

ける断水作業により水の流れが変ったことが要因の一つであると認識している。しかし、予想以上に広範囲に広がったことや工事現場から離れた場所でも濁りが発生したことなど、複数の要因が重なり合い引き起こされたものと考えられている。現在の管路の布設替えについては、老朽管から順次行っており、その中でも特に濁りや漏水が多く発生している箇所を優先的に進めている。

問 水道料金の見直し案の内容を問う。

答 人口減少等による料金収入の減少に加え、施設の老朽化対策や近年の物価高騰による更新費用の増加により、経営状況が一層厳しさを増す見込みであり、下水道事業も令和6年度決算では使用料で回収すべき経費の回収率が約50%で、残りを一般会計からの繰入金で補填しているため、受益者負担の適正化の観点から上下水道とも料金の見直しが必要と判断した。令和8年4月より公営事業審議会に諮問し、審議を重ねていく。改定案としては、令和9年度及び令和14年度でそれぞれ25%

の料金引上げを検討しており、水道・下水道事業ともに一般的な家庭で令和9年度は月額約410円、令和14年度でさらに月額約500円の上昇見込みとなる。



川村 三千代 議員

外国人人材の活用と外国人のサポート交流について

問 地方において農業、漁業、介護等あらゆる業種、産業を支えるため外国人の方々が必要不可欠となっているが、本市における現状、対応について問う。

答 人口減少が続く本市において、外国人の方々には、担い手、労働力としてますます重要性が高まっている。県や関係機関と連携し、言葉や生活習慣の壁による不安を解消できるように相談窓口の周知、受入れ企業の実態把握に努め、

安心して働き、生活できる環境づくりに取り組んでいる。地域コミュニティとも連携を深め、互いの文化を尊重し合える多文化共生まちづくりに向け、全庁一体となってサポート体制を構築していく。災害・防災の面でも多言語化されたパンフレットの作製等、避難マニュアルについても充実整備していく。

問 外国人、異民族を排斥、排斥する一部の風潮、言動に対する本市の見解を問う。

答 本市はこれまでも人権尊重の社会づくりを継続しており、特定の国籍や民族を排除、攻撃する排斥主義的な考え方は容認できない。今後も人権教育、啓発活動を推進し、全ての人が互いに尊重しあえる地域共生社会の実現に取り組んで行く。

市長の政治姿勢について

問 市長として3期目の後半を迎え、思いや考えについて問う。

答 今年度予算においては、

防災情報伝達システムの更改、住宅耐震改修促進費補助金増額、事前復興まちづくり計画の更なるブラッシュアップ、農林漁業UIターン支援金の創設、こども誰でも通園制度導入、補聴器購入費助成事業等、お年寄りが安心して暮らせるよう、そして若者や子育て世代の環境充実の予算編成に努めた。

少子高齢化や人口減少、物価高騰、南海トラフ地震への備えなど、山積する課題に危機感を持ちながらも、宿毛市の可能性を信じ果敢に挑戦していく。これまで培ってきたノウハウ、人脈、経験の全てを駆使して全身全霊で取り組み、市民の皆さんともに夢を語る未来予想図を描いていきたい。

問 幡多6か市町村、四国西南地域の中で市長の立場、本市の位置づけについて問う。

答 定住自立圏の中心市として周辺市町村と協定を結び医療、福祉、交通、産業振興等、広域的行政サービスを提供している。特に防災面においては、重要港湾である宿毛湾港は、発災後の緊急物資の受け入れ拠点として重要な役割を

担っている。今後も地域の課題を共有し、連携と協調を図りながら、交流人口の拡大と地域経済の活性化に貢献していきたい。



浦尻 学典 議員

宿毛市事前復興まちづくり計画(案)について

問 本計画について、今後どのような方法で市民の理解を深めていくのか問う。

答 本計画の周知は、地域ワークショップ等、段階ごとに努めてきたが、発災前から復興の方向性を市民と共有しておく重要な取り組みであり、周知は一層の努力が必要であると認識している。そのため、計画の概要版の作成、全戸配布を行い、確実な周知を図っていく。

また、防災アドバイザーの高知大学 原教授による講演会の開催等により、計画の趣